

令和6年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委 員 会 名	産業水道委員会
参 加 委 員	◎半田大介 ○武田紗知 飯島裕貴 松山賢太郎 高田忍 久保田由夫 佐藤論征

◎委員長、○副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

上田市では「道の駅まるこ（仮称）」の整備事業が計画されている。 令和5年度9月定例会において、上下水道工事負担金、道の駅整備に係る官民連携手法検討調査業務の内容等について事業の進捗状況の説明があったところである。 道の駅整備の参考とするため、先進地である「道の駅 上品の郷（じょうぼんのさと）」を視察した。
--

2 実施概要

実 施 日 時	視 察 先	宮城県石巻市																		
令和6年7月2日（火） 13時30分～15時00分	担当部局	石巻市河北総合支所地域振興課 株式会社かほく・上品の郷																		
視察事業名	「道の駅 上品の郷の取組について」																			
報告内容	1 視察先の概要 (石巻市と上田市との比較) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>石巻市</th><th>上田市</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人口</td><td>133,724人</td><td>153,507人</td></tr> <tr> <td>面積</td><td>554.55km²</td><td>552.04km²</td></tr> <tr> <td>職員数</td><td>1,567人 (病院局231人)</td><td>1,281人</td></tr> <tr> <td>財政力指数</td><td>0.54</td><td>0.59</td></tr> <tr> <td>議会（定数 /報酬）</td><td>30人/ 444,000円</td><td>30人/ 443,000円</td></tr> </tbody> </table> 2 視察先の特徴（産業） 石巻工業港の開港により工業都市として発展。「食料品製造業」のほか、「飲料・たばこ・飼料製造業」、「木材・木製品製造業（家具を除く）」及び「パルプ・紙・紙加工品製造業」が多い。 これらの業種のほか、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」に従事者が多い。			石巻市	上田市	人口	133,724人	153,507人	面積	554.55km ²	552.04km ²	職員数	1,567人 (病院局231人)	1,281人	財政力指数	0.54	0.59	議会（定数 /報酬）	30人/ 444,000円	30人/ 443,000円
	石巻市	上田市																		
人口	133,724人	153,507人																		
面積	554.55km ²	552.04km ²																		
職員数	1,567人 (病院局231人)	1,281人																		
財政力指数	0.54	0.59																		
議会（定数 /報酬）	30人/ 444,000円	30人/ 443,000円																		

	3 視察事項について (1) 道の駅設置の経緯 平成12年 庁内に町職員による「道の駅検討部会」を設置、「道の駅整備基本構想」を策定 平成14年 道の駅に関する調査・研究を行うため、民間の代表者15名により「地域振興施設等建設委員会」を設置、道の駅用地取得 平成15年 「道の駅整備基本計画」を策定、道の駅かほく造成工事着工 平成16年 道の駅かほく造成工事完成、道の駅「上品の郷」新築工事に着手、【国土交通省発注】川の上簡易パーキングトイレ設備工事着手、第3セクター株式会社かほく・上品の郷設立 平成17年 道の駅「上品の郷」の指定管理者に「株式会社かほく・上品の郷」を指定 3月 建築工事及び第2次造成工事、環境整備工事完成 3月 道の駅「上品の郷」開所 4月 石巻市、河北町、雄勝町、河南町、桃生町、北上町、牡鹿町による新設市町村合併 (2) 建設予定地の選定 この事業は合併前の河北町の事業として進められた事業であり、三陸縦貫自動車道河北IC（平成25年12月に開通）ができることとなり、河北ICを効果的に生かし、農業や商業の再生と雇用の確保や交流人口の増大を図るため、経済・情報・交流拠点となる「賑わいの場」を創出する目的で整備した。 (3) 設置場所の交通網の状況 河北ICに近接しており、路線バスの発着場所や仙台直通の高速バス停留所があり、バス交通のハブ機能をもっている。 (4) 地域振興（農産業振興、防災など）について 旧河北町は農業が盛んなところで、地域農業振興に役立っている。 東日本大震災では津波被害を受けなかったため、防災拠点として大きな役割を果たした。また、令和元年台風でも被災者に無料で温泉を提供した。 (5) 関係省庁との協議経過と設置財源 （国補助事業等） ◆過疎地域自立促進のための戦略的かつ重点プロジェクト（過疎債特別枠・総務省） 9億6,600万円 （県補助事業等） ◆緊急経済産業再生市町村連携事業補助金 8,000万円 ◆木材産業振興事業（みやぎ木のやすらぎ空間確保対策事業） 100万円 ◆アグリビジネス創生型生産基盤整備支援事業 100万円
--	--

(6) 構想から開業までの期間と総事業費の内訳

構想から開業までは約5年。

(財源内訳)

事業費	用地・造成費	200,712千円
	設計・監理費	49,875千円
	建築工事費	1,107,855千円
	環境整備費	21,056千円
	備品購入費	49,747千円
	合計	1,429,245千円

総事業 14億2,924万5千円 から補助金総額 10億4,800万円 を除く3億8,124万5千円が一般財源。

(7) 指定管理者制度の導入と運営について

平成17年1月、合併前の河北町において道の駅「上品の郷」の指定管理者に「株式会社かほく・上品の郷」を指定した。

同年3月、合併前の河北町と株式会社かほく・上品の郷において、道の駅「上品の郷」の管理に関する協定締結をした。

(8) 「株式会社かほく・上品の郷」の財務状況

オープン以来、財務状況は良好に推移してきたが、類似施設との競合などにより来場者が減少して、平成29年に初めて損失が出た。

令和6年度の指定管理料の予算は1,200万円となっている。

市は会社の設立時に9割出資しており、副市長が会社の取締役となっている。現在の駅長は、昨年6月に就任し、豊富なアイデアにより運営がマンネリ化しないよう取組を進めている。

(9) 特徴的な事業内容、地元農産物について、

温泉保養施設「ふたごの湯」の源泉は、3～400m離れたところから引湯しており、この温泉施設を併設している点が大きな特徴となっている。キャッシュレス化の取組を進め、利用客の利便性を向上させている。

(10) 現在までの実績と評価

【受賞歴など】

平成19年 2月 未知倶楽部「第2回道の駅情報大賞」受賞

平成22年 7月 道の駅達人が選んだ人気ランキング全国1位

平成22年 11月 食材王国みやぎ優良活動「地産地消の部大賞」受賞

(平成23年 3月 東日本大震災発生)

平成28年 6月 「第3回東北道道の駅大賞」受賞

令和 5年 9月 ふたごの湯入場者数320万人達成

旅行情報誌「じゃらん」全国道の駅グランプリ

令和3年 全国5位

令和4年 全国2位

令和5年 全国8位

(11) 構想から現在までの課題と今後の計画

道の駅をオープンしてから20年が経っており、施設の修繕費が増えてるのが課題の一つ。引き続き利用者の満足度向上に取り組む。

	(12) 会社概要 ・ 会社概要 株式会社かほく・上品の郷 ・ 住所 宮城県石巻市小船越二子北下１－１ ・ 電話 ０２２５－６２－３６７０ ・ 設立年月日 平成１７年３月２５日 ・ 代表取締役 佐々木正文 ・ 従業員 ４４人（正規１４人、非正規３０人） ・ 資本金 ５０，４５０千円
考 察 （まとめ：市政に活かせると思われる事項等）	(1) 高速道路ＩＣの設置に合わせて「賑わいの場」の創出が実現 平成１７年４月の市町村合併前の旧河北町の時代に道の駅「上品の郷」事業を完成させました。平成１２年２月の旧河北町の町職員による「道の駅検討部会」の設置から約５年、関係者が熱意をもって全力を尽くした結果だと担当者から説明がありました。高速道路ＩＣの設置に合わせた「賑わいの場」の創出という目的に向かって、関係者により逆算で事業を推進してきた結果だと思います。 上田市でも市役所や民間団体などで施設の必要性、建設時期、規模、コストなどについて十分協議を進めて実現に向けた行程を早期に立てることが重要です。 (2) 東日本大震災時に防災拠点として大きな役割を果たす 道の駅「上品の郷」は、国道４５号沿いに面していますが内陸にあるため東日本大震災では津波の被害からは逃れました。しかし、停電や断水が発生。多くの商店などが店を閉める中、ポータブル型発電装置を使い、震災当日も営業を続けました。その後も近隣の農家から仕入れた農産品などの販売を行いました。断水が解除された平成２３年３月２４日からは、温泉施設「ふたごの湯」も再開。駅長自ら灯油を調達するなど、スタッフの方々による大変な努力で、被災者や復旧作業にあたる工事関係者、ボランティアなど毎日１，０００人以上が利用することができました。 道の駅はこのような防災機能を有し、災害時の被災者の生活を支え、復旧活動の拠点となる大きな役割をもっており、上田市にもこのような防災機能を備えた道の駅が必要だと感じました。 (3) コスト意識と利用者の満足度向上を両立 施設をオープンした平成１７年度の来場者は１１１万人（１日約３千人）を数え、施設の初期の目的である賑わいの場の創出を実現しました。平成２９年度に損失を出すまで石巻市からの指定管理料ゼロで経営してきたことは、非営利部分（トイレ、駐車場、休憩施設）がある中で高く評価されます。 平成２９年に損失を出した後、経営改善に取り組み、従業員のコスト意識が変わったという話がありました。建設から２０年目を迎えても従業員が一丸となって日常業務を積み重ね、旅行情報誌「じゃらん」全国道の駅グランプリで令和３年度から３年連続「満足度の高い道の駅」に選出されるなど利用者の満足度向上につながっています。 上田市においても、道の駅を管理運営していくためには、利用者目線を大切にして、コスト意識ももって利用者の満足度向上を追求することが求

められます。

【写真1 石巻市河北総合支所にて】



【写真2 道の駅「上品の郷」にて】



※視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと

令和6年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委 員 会 名	産業水道委員会
参 加 委 員	◎半田大介 ○武田紗知 飯島裕貴 松山賢太郎 高田忍 久保田由夫 佐藤論征 ◎委員長、○副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

当市においても人口減少、少子高齢化、引き続き資材・燃油代等の高騰を要因として、公共施設の今後の在り方が大きな課題となっている。当市ではサウンディング型市場調査や公共施設の統廃合を行い、適切な規模への縮小、コストの削減に取り組んでおり、令和7年度からは公の施設における使用料の改定も行われる予定である。

特に温泉施設は利用者負担100%であるため、本来であれば利用収入で運営費を補わなければならないが、市からの指定管理料で補填しているのが現状であり、更なるランニングコストの増も見込まれることから、地域観光、市民の保養、レクリエーションの場となる施設の維持、存続を含めた施策として複数の温泉施設の統合、再編を行っている横手市の取組を学びに伺った。

2 実施概要

実 施 日 時	視 察 先	秋田県横手市
令和6年7月3日(水) 14時00分～15時30分	担当部局	商工観光部商工労働課
視察事業名	公共温泉施設の在り方、再編について	
報 告 内 容	1、視察先の概要 面積692.80km² 総人口84,294人 財政力指数0.33 自主財源比率29.2% 秋田県の内陸南部に広がる横手盆地の中央部に位置し、市の西部では一級河川の雄物川が南北に縦貫して流れる。秋田県内では秋田市について第2位の人口規模を擁しており、県南地域の中心都市となっている。 2、視察先の特徴 市街地には奥羽山脈を源とする横手川が流れ、肥沃な土地に恵まれているため、農産物の生産が盛んです。また近年はB級グルメと呼ばれる「横手やきそば」が全国から注目されており、横手の名前が広く知られるようになった。 3、視察事項について 1)再編方針の策定 横手市は市町村合併から昨年で10年を迎え、市の歳入の中でも大きな割合を占める地方交付税が今後逡減することによる収入減や少子高齢	

化社会の進展による義務的経費の増大による支出の増加から基本的な市民サービスの実施に支障を来す可能性が高く、具体的な行政改革に取り組んでいく必要がある。その取組の一つとして老朽化に伴う公共施設の維持管理、更新にかかる費用を適正な水準に抑えていくことを目的とした「横手市財産経営推進計画（FM計画）」を策定し、公共温泉施設もこの計画の対象に含まれている。ただし、公共温泉施設は他の公共施設と異なり収益性が求められる性質を有し、合併前の旧市町村時代に設置された背景もあり、各施設の性質、住民感情やこれまでの多様な議論に考慮する必要があるため、FM計画に位置づけるにあたってはあえて一律の議論から抜き出し、課題とその解決方針を整理することとした。

「公共温泉施設の在り方・再編方針」は、横手市の将来に向けた政策の一環として公共温泉施設の在り方、抜本的な対策を示すことを目的としている。公共温泉施設が抱える課題と在るべき姿は次のとおりだと考えられる。

2)今日の視点での行政関与の妥当性

過去を紐解くと、国の景気浮揚策を背景に地域活性化の起爆剤として全国各地の自治体が公共温泉施設の整備に取り組んだ。実際に横手市においても建設時の巨額投資による地域経済への刺激があり、その運営においては雇用や住民の憩いの場の創出、観光振興など、地域固有の課題解決に向けた政策上の重要かつ多様な目的の実現に大きく貢献してきた。しかし、市町村合併後、特に収支面での問題が顕在化した近年では、民業圧迫の側面と相まってその存在意義に疑問が呈されるようになってきている。

行政が行う事業（サービス）の優先順位について考えてみる。優先順位を考える上で重要な物差しは公益性と実施主体の妥当性である。最上位は、「住民一人ひとりの生活に必要不可欠であり（＝高い公益性）、その実施主体、手段に代替性がない（＝行政が唯一の実施主体）」事業。一方、最下位は「一部の住民にしか必要とされず（＝低い公益性）、行政でなくとも提供が可能（＝選択可能な実施主体）」な事業。その視点で公共温泉事業を見た場合、提供しているサービスは多くの住民が生活していく上で必要不可欠だとまでは言えず、かつ、同種のサービスを提供する民間事業者が存在するため、行政が唯一の実施主体ではないことが分かる。

人口減少をはじめとした社会情勢や顧客ニーズ、生活スタイルの変化により、温泉施設（または施設が提供するサービス）について、公共と民間の双方が共に力を合わせて地域活性化に取り組むことは今になじまず、行政が政策の実現手段として温泉施設運営に関与することが妥当か否かについてはこの視点でしっかりと抑えなければならない。

3)対象の施設と施策

公共温泉施設は6つの地域に9施設（合併時は10施設あったが老朽化により廃止）あり、2つ以上の施設を有する地域も存在する。横手市は合併当初、全国で一番多く公共温泉施設を抱える市であった。施設の

全てが赤字であったことから議会からも施設の在り方、数について改革の声が上がり再編に至った。

《今後の公共温泉施設の在るべき姿》

●横手市の将来に向けた財政展望と行政事業の優先順位から、行政による温泉施設運営はその役割を終えつつあることを認識し、公共から民間へのシフトを積極的に促進すべき。

●政策上なお必要と判断される場合でも、その位置づけを新たにし、身の丈に合った施設数への関与に留めることを基本とすべき。

※源泉の成分から温泉施設の管路等設備の維持管理が難しく、経費も要することが見込まれている。(横手温泉の成分は、ナトリウム－塩化物泉 PH値7中性)

・先述の今日的視点に立ち、再編方針として温泉施設は基本的に民間譲渡とし、土地は市の所有という形をとった。公募したところ全ての施設に事業者から興味があるとの声があった。しかしながら、譲渡ができなかった施設やコロナ禍において従業員が相次いで退職し、また施設の老朽化から事業者による維持管理が難しくなり再び市の直営に戻ってしまった施設がある。

施設名	取組状況
さわらび	平成30年4月1日：民間譲渡 令和2年7月1日：市に返還
ゆーらく	平成30年4月1日：民間譲渡 令和2年7月1日：市に返還
大森健康温泉	平成30年4月1日：民間譲渡 令和5年4月1日：市に返還
鶴ヶ池荘	平成30年4月1日：民間譲渡 令和3年4月1日：市に返還
雄川荘	平成30年4月1日：民間譲渡 譲渡できず、市営継続
えがおの丘	
ゆっふる	
さくら荘	
ゆとりおん大雄	

※さわらび、ゆーらく、鶴ヶ池荘は大型施設であり、合併以前から第三セクターとして運営、管理を行っていた。その後の民間譲渡に際し、第三セクターを廃止したが赤字であったことから第三セクターへの民間出資者へ返金ができず譲渡を検討している時点で大きな課題として抱える側面があった。

・令和3年には、一旦民間譲渡となった6施設のうち3施設が再び直営

に戻ったことから市民、議会からの反発もあり、市長に対する問責決議案が提出され温泉施設存続の地元陳情書も上がり共に可決された。

・令和5年度には地域住民の声を聞くための意見交換会を8地域で計9回実施した。地元公共温泉施設の存続の声が大きく、市の再編方針による温泉施設以外での地域振興策は受け入れられるに難しい状況となった。

4)現状と今後の取り組み

このような経緯から、温泉施設の一定の保持のためには全ての施設を民間に譲渡することは難しいという判断に至り、令和6年度より、施設返還後に取り扱いが確定するまで休業していた施設を含め改めて事業継続を図るための民間事業者への無償譲渡を基本に、指定管理者制度と併せた最終運営方針を決めた。

●市が関与を継続する3施設（ゆっふる、さくら荘、鶴ヶ池荘）

■運営は外部団体等に委ねることを基本とし、指定管理者制度による経営の継続を図る。

■施設老朽化、燃料費等高騰に伴う経営コスト増が懸念される折、市負担額（赤字額）の圧縮、民間施設とのバランス、温泉利用の絶対需要規模縮小等を考慮し、入浴料金の値上げについて検討する。

※致命的な故障⇒投資コスト増大が見込まれる等の事案発生の場合、存続の

妥当性に関し再検討する。

※譲り受けの相談が寄せられた場合は、譲渡の妥当性について再検討する。

●市が関与を継続しない2施設（大森健康温泉、ゆとりおん大雄）

■公募の結果、応募者や譲渡候補者がいない場合は、温泉入浴サービスの提供を終了し、施設の他用途利用について検討する。

※維持コスト面も考慮しつつ、有効活用が見込めないと判断される場合、施設廃止に向けた手続きに着手する。

※譲渡後、施設が返還された場合も、上記と同様の扱いとする。（他用途利用の検討⇒見込めない場合は廃止）

●廃止する（再建を目指さない）2施設（さわらび、ゆーらく）

■民間譲渡に向けた公募は実施せず、廃止に向けた手続きに着手する。

■温泉機能を持つ新たな施設の建設はしない。

※この2施設に関しては同じ源泉で経年による不良となり、施設の老朽化もあって令和4年にゆーらくが廃止されている。

【関係予算案も令和6年6月定例会に提出され僅差で可決となり、現在は民間への譲渡施設に対する公募、指定管理化を目指す施設の利活用に関する事業提案募集を実施している。】

考 察 (まとめ:市政に活かせると思われる事項等)	冒頭でも示したように収益性を求められる公共温泉施設に関しては、維持管理、更新コストの面から見て今後の財政運営において大きな負担となり、横手市においては公共温泉施設以外に5つの民間温泉施設が存在していることから民業圧迫につながる懸念もあり、指定管理者制度の施設についてもその都度検証を重ねていくことを取り決めている。 横手市が令和6年から改めて温泉施設の再編の取組を開始した際には、当該地域住民の声も尊重しながら、全市的な視点での情報収集に努めた。 ① 市民アンケートを行っての意見把握(個々の着眼項目を設けて実施したところ6割の市民が回答した。) ② 誰が見ても分かりやすい多角データの公開(施設廃止の場合の影響や民間を含む温泉施設のバランス、今後の想定コスト等の分析結果) 上記を基に総合的な判断を行なった経過があり、市民への理解を進めていく上でもこのような分析結果の情報提示を進めていくことが必要であることを実際に見ることで学ぶことができた。 当市も合併前から旧市町村が保有していた公共温泉施設を抱えており、有効的な取組が多く見られ大変参考になった。 
---	--

※視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと

令和6年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委 員 会 名	産業水道委員会
参 加 委 員	◎半田大介 ○武田紗知 飯島裕貴 松山賢太郎 高田忍 久保田由夫 佐藤論征 ◎委員長、○副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

コロナ禍で、団体旅行から個人旅行へ転換を余儀なくされ、上田市の観光施策も大きく変化した。アフターコロナの今、団体旅行は回復しつつあるが、個人旅行の需要は引き続きあることとインバウンドが増えてきていることから、「唯一無二の滞在コンテンツ・継続性がある観光コンテンツ」づくりを展開する秋田県仙北市へ視察に伺った。

2 実施概要

実 施 日 時	視 察 先	秋田県仙北市
令和6年7月4日(木) 10時30分～14時30分	担当部局	観光文化スポーツ部交流デザイン課
視察事業名	「リトリート」の推進について	
報 告 内 容	1 視察先の概要 ・面積 1,093.56平方キロメートル ・人口 24,100人 2 視察先の特徴(産業) 秋田県仙北市は、県の東部中央に位置し、岩手県と隣接している地域。田沢湖・角館と新幹線の駅を2つ有し、秋田県の東の玄関口にもなっている。 水深日本一の田沢湖や玉川・乳頭といった温泉郷、また、城下町として栄えた角館地区の武家屋敷などがあり、秋田県有数の観光地。コロナ禍前の令和元年の観光客数は503万人。受け入れの多くが団体客だったが、コロナ禍で半分以下に減少。その中で、「リトリート」を軸とした個人向けのコンテンツにシフトした。 3 視察事項について ◇リトリートとは リトリート(Retreat)とは、普段と違った環境や時間に身を置いて自分を見つめなおすこと。リトリートの語源はリトリートメント(retreatment)。日本では『転地療法(療養)』とも言い換えられる。忙しく過ごしていると自分自身と向き合う時間も忘れてしまうが、リトリートを行うことによって、自分が何を考え、何に悩み、これが	

らどうしたいのかを落ち着いて考えることができるとされる。

◇リトリートと旅行の違い

リトリートの目的は、心身を休めること。観光が目的の旅行とは、行き先や現地での過ごし方が異なる。リトリートでの休息は、一時的なリフレッシュと考えるのではなく、リトリートを日常生活のオアシスとして、ストレスフリーな生活を継続することが理想。

◆リトリートの取組の経過

[仙北市の観光]

昭和40年代からグリーンツーリズムの取組として、農家民宿宿泊を推進していた。令和5年現在、35軒の農家民宿があり、令和6年には、農泊インバウンド受入促進重点地域に選定された。

[コロナ禍に]

観光客が激減し、大型ホテルが3軒中2軒廃業。コロナ対策のため、団体観光客の受け入れを個人にシフトした。

[令和2年]

誘客多角化等のための魅力的な滞在コンテンツ造成に向けた実証実験。密を避ける取組。

- ・電動キックボードを活用したコンテンツ造成
→バスなど複数人で場を共有する移動時の安全性確保
- ・テントサイルを活用したコンテンツ造成
→一人だけの特別な時間。コンセプトは”大人の秘密基地”
- ・焚き火を活用したマインドフルネスコンテンツ造成
→可能な限り1人専用器具を利用

[令和3年]

ニューネイチャーツーリズム。前年の実証実験事業を定着させるために一般財源を使い、通年プロモーションとコンテンツの磨き上げを行う。

田沢湖周辺事業者（キャンプ場、サウナ、レンタサイクル、アウトドア等）×行政による団体「秋田アウトドアベース」を設立。コロナ禍でキャンプやアウトドアのニーズを汲み、東北No.1のアウトドアエリアを目指す。

[令和4年]

地方創生推進交付金を活用した田沢湖リトリートイベント事業の実施

- ・地域の方たちに地域資源を理解していただく機会にする
- ・新しい取組を地域事業者へ提案

[令和5年]

- リトリート推進の地域おこし協力隊着任。
- ・ワンランク上のリトリートの提供
- ・地区の新しい切り口での情報発信と誘客
- ・関係人口の創出、地域への訪問の動機づけ

◇溝口真矢氏「starRo(スターロー)」

農水省・農山漁村関わり創出事業で仙北市を訪れたことがきっかけで着任。音楽プロデューサーとして世界最大の音楽賞「グラミー賞」にノミネートされた経験も。米・ロサンゼルスで生活している際に(13年間)、リトリートを体験。自身が音楽の仕事に携わる中で、自分を癒すことの大切さを感じ、リトリートなど癒しを追求してきた。

[現在]

仙北市のリトリートを体験できる拠点の運用。

〈溝口隊員が提案・実施しているリトリートサービス〉

サウンドヒーリング/ヨガ/食・薬草セラピー/コールドセラピー/ガーデンセラピーetc…。

今までに約100名利用して、うち5名が拠点を仙北市へ移した。リトリートが移住にも繋がっている。

[これから(抱負)]

・外部の人にリトリートサービスを提供してもらっている部分があるが、いずれは地区に住んでいる人に提供してもらえよう、提供側の人も呼び込んでいく

・関係人口の更なる創出と質の向上

・地域全体の幸福度を上げ、新しい「幸せな生き方」のモデルとして認知されることに期待

◆質問事項

①ターゲットとなり得る層の設定

主に首都圏の癒しを求める人たち。ただし、明確な設定は事業を実施しながら検討していく。

②リトリートの推進に対する市民の反応

地域おこし協力隊の溝口氏が地域で人が集まるさまざまな機会に出向き、関係性を築いており、理解する人も増えてきている。まず、地域の方たちに理解していただくことが大切だと考える。

③リトリート事業でのインバウンド誘客

ホームページに英語のページを設けている。

④地元宿泊業者や飲食店との連携

活動に参加していただけるよう声かけを大切にしてきたことで、良い関係性ができている。一部の人だけでなく、多くの事業者の意見を聞くようにしている。

⑤事業費について

[R2年] 1,200万円、[R3年] 500万円(市の一般財源)、[R4年] 250万円、[R5、R6年] なし。予算ありきで進めていない。予算がなくてもできることを実施する。

⑥事業効果の図り方と計画に対する成果

リトリートに特化した地域おこし協力隊が着任後、大きく事業が飛躍した。予算が確保できた時に、事業への理解者を増やす取組をしてき

	たのが良かった。最近、市内で「リトリート」の言葉を聞く機会が増えた。 ⑦リトリート事業の今後の発展 コンテンツだけに頼らず、グリーンツーリズム（アウトドアや農泊）などで市民の方と関わる機会を活かして「また行きたい」と思い行動するリピーターを増やしていく。
考 察 （まとめ：市政に活かせると思われる事項等）	1、地域おこし協力隊の溝口さんは、農山漁村関わり創出事業で仙北市に滞在していたことがきっかけで、市から地域おこし協力隊就任の打診があったということで、上田市でも国の補助金事業で活用できるものの情報を積極的に取りにいくことが大切だと感じた。また、その道に精通した人材との出会いは大変貴重であり、お互いの条件がマッチする場合は活かしていくべき。上田市でも何かを極めている人材と出会う機会を創出し、地域おこし協力隊として採用することも今後検討する必要があると感じた。 2、リトリートの取組において、癒されて体験した後に【言語化・表現する】アクションをしてもらうことや言葉だけでは伝わらないものを実際に来て感じてもらい、体験の輪を広げていってもらえる取組をしていくことが大切だと溝口さんが話されていた。事業の大切にしていけるべき「軸」を関係する人たちが互いに理解して共有できていること、そしてそれを言葉にして伝えられることは、継続して事業を行なっていくためには重要なことだと感じた。 3、上田市でも単年のイベント事業は多くあるが、それを継続して行っていくためには、その事業の核となる想いを、行政だけでなく、関係する人や事業者とも共有することが重要であり、その想いをジブンゴトとして感じてもらえるような関係性を築くことが必要だと感じた。上田市でも、そういったソフトの部分の部分を大切にする事業を増やしていけるよう、委員会として動いていきたい。 

※視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと

令和6年度 委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成)

委 員 会 名	産業水道委員会
参 加 委 員	◎半田大介 ○武田紗知 飯島裕貴 松山賢太郎 高田忍 久保田由夫 佐藤論征 ◎委員長、○副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

「上田長野地域水道事業広域化」の検討に際し、先進事例の取り組みを参考にしながら、現在抱えている様々な課題、疑問及び広域化検討に関する情報を具体的に伺うことで、これからの議論の参考にしたい。

2 実施概要

実施日時	視 察 先	佐久水道企業団
令和6年8月21日(水) 10時00分～11時30分	担当部局	総務課
視察事業名	佐久水道企業団の取組について	
報 告 内 容	1 視察先の概要 昭和29年、当時の南佐久郡下10箇町村が集まり、一部事務組合として佐久水道組合を設立することが決定され、翌30年に設立許可を受け、正式に佐久平上水道組合が発足した。昭和35年に総工費約3億円で完成した。 その後も拡張工事が進められ、佐久平上水道組合、佐久市御代田町水道組合、御代田町簡易水道、佐久市東簡易水道、臼田町水道の大合併により、現在の構成市町村による長野県下でも大きな水道事業となっている。昭和42年に佐久水道企業団と改名し、現在に至っている。 現在の佐久水道企業団の組織であるが、構成市町は、佐久市、佐久穂町、御代田町、東御市(旧北御牧村)で、給水人口は119,000人、計画給水量は49,000 m³/日である。組織の内、議会は佐久市7名、佐久穂町2名、御代田町2名、東御市1名の計12名で構成され、議員数は給水人口により割り振っている。また、常任委員会として、総務委員会6名、施設委員会6名となっている。また、執行機関組織は理事者が佐久市長、佐久穂町長、御代田町長、東御市長であり、企業長は佐久市長となっていて、副企業庁、局長、給水課、配水課、工務課、業務課、総務課とあり、事務局職員数は44名(再任用短時間勤務職員5名含む)、会計年度任用職員は6名である。 施設の概要は、水源68ヶ所、配水池77ヶ所、管路延長1,092kmである。水源について、R5年度の水源地別割合は、井戸水 6,184,110 m³ (39%)、湧水 6,717,269 m³ (43%)、表流水 183,189 m³ (1%)、	

浅間山麓企業団からの受水（井戸水、湧水）2,657,620 m³（17%）であり、取水量所在地別割合は、佐久穂町 8,858,982 m³（56%）、佐久市 4,060,068 m³（26%）、軽井沢町 165,518 m³（1%）、浅間山麓企業団からの受水 2,657,620 m³（17%）である。

R5年度の取水量、給水量、給水戸数、給水収益等については、取水量 15,742,188 m³、給水量 15,078,188 m³、有収水量 12,673,860 m³、有収率 84.1%、給水戸数 54,270 戸、給水収益 2,659,150,405 円である。

令和6年度予算の概要は以下のとおりである。

- (1) 業務の予定量は、給水戸数 54,950 戸、給水量の年間総給水量 14,466,500 m³、一日平均給水量 39,634 m³
- (2) 建設改良工事の概要は、拡張工事費 1,150,000 千円、改良工事費 1,128,439 千円
- (3) 収益的収入及び支出の水道事業収益 3,402,603 千円、水道事業費用 2,870,494 千円
- (4) 資本的収入及び支出の資本的収入 138,876 千円、資本的支出 2,734,457 千円

2 視察先の特徴

昭和30年に日本で最初の農村地方広域水道事業のモデルケースとして設立した佐久平上水道組合が前身となっている。以来、幾多の拡張改良工事を重ね、組織市町村の水道施設の統合整備を図り、現在では、2市2町にわたる計画給水人口12万人の広域水道となっている。

佐久水道企業団は地方公営企業の経営に関する事務を共同処理する一部事務組合であり、地方公営企業法の全部適用を受けており、地方公営企業法において、議会、財務に関する事項など一部事務組合に関する特例がある。

3 視察事項について

- (1) 我が国の現状と課題については次のとおりである。

① 老朽化の進行

高度成長期に整備された施設が老朽化。年間2万件を超える漏水・破損事故が発生し、耐用年数を超えた水道管路の割合が年々上昇中（H28年度14.8%）であり、全ての管路を更新するには130年以上かかる。

② 耐震化の遅れ

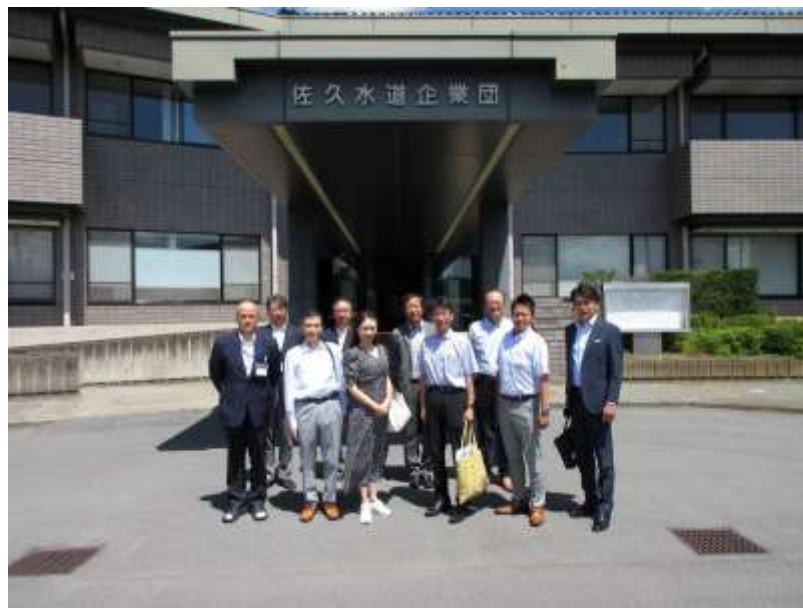
水道管路の耐震化適合率は4割に満たず、耐震化が進んでいない（年1%の上昇）。大規模災害時には、断水が長期化するリスクがある。

③ 多くの水道事業者が小規模で経営基盤が脆弱

水道事業は主に市町村単位で経営されており、多くの事業者が小規模で経営基盤が脆弱であり、職員数も少なく、適切な資産管理や危機管理対応に支障が起きる。人口減少社

	会を迎え、経営状況が悪化する中で、水道サービスを継続できない恐れがある。 ④ 計画的な更新のための備えが不足 約3分の1の水道事業者では、給水原価が供給単価を上回るいわゆる原価割れを起こしており、計画的な更新のために必要な資金を十分確保できていない事業者も多い。 これらについての対策は、水道の基盤強化を図ることである。 (2) 佐久水道企業団における広域化の課題は次のとおりである。 ① メリット ・人材確保、技術力の確保ができる ・事務処理に係る人員の削減ができる ・経営の効率化が図れる ・水源の有効利用による費用の削減ができる ・議会運営の効率化が図れる ② デメリット ・管理地域が広がり、現場担当の負担が増える ・料金体系の統一化が困難になる ・山間部のため、施設統廃合できる箇所が限定的である ・水道事業に係る地方交付税等について自治体との調整が必要になる ・設備投資が増加する (3) 佐久水道企業団における今後の広域化について 現状は、浅麓水道企業団（用水供給。構成団体は小諸市、御代田町、軽井沢町、佐久市）と佐久水道企業団（末端供給。構成団体は佐久市、佐久穂町、御代田町、東御市）があるが、今後、佐久圏内での統合を検討していく。
考 察 （まとめ：市政に活かせると思われる事項等）	佐久水道企業団は、昭和30年設立の佐久平上水道組合を前身とし、水道の建設では幾多の困難を乗り越えながら、組織団体の水道施設の統合・合併をしてきている70年もの歴史のある団体である。設立時、水源の確保に苦慮をし、畑八村（現佐久穂町）の井出村長が先頭になり進めてきた。当時の皆様に畏敬の念を抱く。 佐久水道企業団は、今後まず浅麓水道企業団と統合する考えである。将来的には県単位の統合・合併も視野に入れたらどうかとの説明もあった。また、「豊かな恵み 佐久の誇りとなる 信頼される水道」を基本理念とした「地域水道ビジョン」を策定してから10年が経過し、将来を見据えた企業団としての課題を再整理していくと説明があった。 統合の環境や条件は、上田市が現在検討している「上田長野地域水道事業広域化」とは大きく異なる。しかし、現在の佐久水道企業団の

組織形態、今後の将来予測・見通し、広域化の課題等については「上田長野地域水道事業広域化」の検討に大いに参考になった。



※視察先の写真、資料等がある場合は添付のこと

令和6年度 委員会行政視察実施報告書

委 員 会 名	産業水道委員会
参 加 委 員	◎半田大介 ○武田紗知 飯島裕貴 松山賢太郎 高田忍 久保田由夫 佐藤論征
◎委員長、○副委員長	

1 上田市での課題と視察の目的

上田長野地域水道事業広域化基本計画(素案)による事業(染屋浄水場から諏訪形浄水場への連絡管整備構想)計画及び広域化検討の重要な施設となる長野県企業局上田水道管理事務所の現状の運営状況について視察した。

2 実施概要

実 施 日 時	視 察 先	長野県
令和7年1月20日(月) 13時00分～14時30分	担当部局	企業局水道事業課
視察事業名	水道事業について	
報 告 内 容	1 視察先の概要 昭和39年5月に給水開始。上田市小牧地籍で千曲川から取水し、最大48,000立方メートル／日の浄水能力を有する諏訪形浄水場から、上田市(旧塩田町及び旧川西村の一部)、千曲市(旧上山田町、旧戸倉町)及び坂城町へ1日当たり約20,200立方メートル(令和4年度実績)を給水、下流域の川中島水道管理事務所管内へ約11,700立方メートルを送水している。 2 視察先の特徴 ○基本データ (1) 職員数 46人 (2) 給水人口 181,243人 (3) 給水面積 292.25平方キロメートル (4) 浄水施設経年化率 61.5% (5) 管路総延長 1,479キロメートル (6) 管路経年化率 60年超過0.2%、40年超過11.0%、20年超過68.4% (7) 管路耐震化率 耐震適合率93.1%、耐震管率22.5%	

3 視察事項について

○管路

(1) 重要管路延長とその管路経年化率及び管路耐震化率

- ・ 基幹管路延長 165.7 キロメートル
- ・ 管路経年化率 60年超過 1.7%、40年超過 38.4%、
20年超過 76.5%
- ・ 管路耐震化率 耐震適合率 95.3%、耐震管率 42.5%

(2) 管種別構成比

ダクトイル鋳鉄管 79.1% (耐用年数 60 年、防水対策ポリエチレンスリーブ装着の場合 80 年)、ポリエチレン管 12.4%、硬質塩化ビニル管 5.8% (耐用年数 40 年)、鋼管 2.5% ほか

(3) 管路更新年数 企業局独自年数 60 年 (法定年数 40 年)

(4) 建設改良費に係る計画 年間 20 億円程度 (税込み、直近 5 年間)

(5) 管理更新率 0.16% (令和 5 年度)

現在実施中の AI による管路劣化診断結果により更新計画を立案予定。

(4)、(5) については、令和 8 年度以降、次期経営戦略で決定。

○水道料金 (資料は 10 年間の推移、本報告書には平成 26 年度と令和 5 年度最新の数値のみ掲載)

(1) (円)

	H 2 6	R 5
給水原価	156.0	163.1
供給単価	170.9	174.2
料金回収率 (%)	109.6	106.8

(2) 水道料金設定期間 3 年間

(3) (円)

	H 2 6	R 5
水道料金	3,258	3,313

○経営状況

(1) (百万円)

	H 2 6	R 5
企業債残高	21,214	19,945

(2) (百万円)

	H 2 6	R 5
内部留保金	415	1,290

※未処分利益余剰金 (当期純利益分) は含めていない。

(3) (百万円)

	H 2 6	R 5
当期純利益	736	307

	(4)	(%)	
		H 2 6	R 5
	有収率	88.3	84.5
考 察 (まとめ:市 政に活かせ ると思われ る事項等)	○職員体制 (1) 平均在職年数 3～4年 (2) 技術職員の割合 56% (3) 職員年齢構成 20代9%、30代19%、40代5%、50代53%、60代14% (4) 職員の身分 企業局専門職員ではない。一般的な県職員の身分であり、おおむね2～3年で異動。 ○施設運営と水質検査 水質検査等の試験施設を保有。浄水場の運転管理業務をメタウォーター(株)に委託。		
	市内に経営形態が違う2つの水道公営企業があることから、それぞれの経営状況及び基本計画(素案)にある諏訪形浄水場と送水管(二重化)整備予定地の現況を視察。 		

令和6年度 委員会行政視察実施報告書

委員会名	産業水道委員会
参加委員	◎半田大介 ○武田紗知 飯島裕貴 高田忍 久保田由夫 佐藤論征 ◎委員長、○副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

長野市・上田市・千曲市・坂城町・長野県企業局では、水道事業の広域化を検討している。各自治体の実態と意向を把握し、今後の参考とするべく視察を実施。

2 実施概要

実施日時	視察先	長野県坂城町
令和7年2月6日（木） 9時00分～10時00分	担当部局	建設課
視察事業名	水道広域化企業団への参加の考え方について	
報告内容	1 視察先の概要 長野県の北東部に位置し、埴科郡に属する総面積 53.64 平方キロメートル、人口 13,810 人（令和7年2月1日現在）の町。長野県北信地域に属するが、生活圈・経済・商圈等の特徴から東信地方にも属する形となっている。上田市と千曲市に隣接する。中小企業を中心に多数の企業・工場が所在する工業の町である。 2 視察先の特徴 全町が長野県企業局の水道事業により給水を受けており、給水人口 13,828 人（令和5年3月31日現在）。長野県企業局の送水幹線は、千曲川に沿って布設され上田市から長野市まで送水されている。町内の管路耐震化率は約97%。町の中心部を流れる千曲川の右岸側に町の総人口の約8割が集中している。	



	3 視察事項について 坂城町としては、積極的速やかに広域化に取り組みたい意向。 諏訪形浄水場（上田市）から四ツ屋浄水場（長野市）の送水幹線については、坂城町はもとより、下流域にとっては最も重要な管路である。当該送水幹線は今後更新等の検討が必要である（広域化検討では対象外事業）のに加え、バックアップとなる幹線がなく、千曲川に沿って布設されていることから災害時の停止リスクも非常に高い。このことから、送水幹線を千曲川の右岸と左岸に布設する二重化が重要と考えられている。整備には相当な費用と期間を要することから早期の検討着手が必要と考えられている。 現在使用されている千曲川左岸管路については、坂城町でも最も低い地域からの送水となっていることから、ポンプアップにより給水がされている。二重化が実現した場合、諏訪形浄水場からの送水が上田大橋から千曲川右岸へのルートを想定しているため、自然流下による給水が可能となる地区が想定され、圧力ポンプ等を廃止できる可能性もあり経費削減効果が期待されるうえ、有事の際に圧力ポンプへの送電ができない場合においても給水が可能となる効果が見込まれる。
考 察 （まとめ：市政に活かせると思われる事項等）	坂城町においては、管路の耐震化率も非常に高く管路の老朽化に関する課題は皆無の状況ではあるが、狭隘な地形と千曲川により東西に分断されている特徴から、バックアップに大きな課題を抱えていることについて、今回の視察により改めて理解を深めた。広域化した場合に要望されている幹線の二重化については、上田市にとっては関わりのない事業ではあるものの、広域化した場合においては、広域事業体における経費削減効果も見込める事が明確となった。 このように、将来負担の軽減につながる事業をきちんと見極めることが非常に重要であると改めて認識し、今後上田市における検討においても大きなポイントとして捉えていかなければならない。 

令和6年度 委員会行政視察実施報告書

委員会名	産業水道委員会
参加委員	◎半田大介 ○武田紗知 飯島裕貴 松山賢太郎 高田忍 久保田由夫 佐藤論征 ◎委員長、○副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

長野市・上田市・千曲市・坂城町・長野県企業局では、水道事業の広域化を検討している。各自治体の実態と意向を把握し、今後の参考とするべく視察を実施。

2 実施概要

実施日時	視察先	長野県千曲市
令和7年2月6日（木） 10時40分～12時00分	担当部局	建設部上下水道課
視察事業名	水道事業について	
報告内容	1 視察先の概要 長野県北信地域の南東部に位置し、総面積約120平方キロメートル、人口57,480人（令和7年2月1日現在）の市。そのほぼ中央を、東南から北東に大きく曲がりながら千曲川が流れ、両岸には平坦部が広がる。坂城町と長野市に隣接。 2 視察先の特徴 市内の給水人口は、県営水道が約46,000人、千曲市営水道が約6,600人となっており、市全体の約9割が県営水道から給水している。市営水道については市内北西部、八幡地域、桑原地域、樺平保健休養地域、4.35平方キロメートルに給水し、管路延長95,184メートル、年間総排水量77,600立方メートル、年間総有収水量647,454立方メートルとなっている。 3 視察事項について 市営水道においては、浄水場の老朽化による施設更新に関わる費用が大きな課題となっている。広域化した場合においては、八幡、本郷	



	浄水場の廃止が想定されており、施設更新費用の大幅な削減が期待できる。広域化した場合に想定されている管路二重化（千曲川の両岸に布設を計画）については、千曲川が市街地の中央部に位置する本地域の地形を考慮すると、災害時等においてリスクの低減が図れるとともに、水運用が強化される事業と考えられている。
考 察 （まとめ：市政に活かせると思われる事項等）	千曲市においては、市営水道に大きな課題があることが視察により明確となった。広域化した場合においては、施設更新費用の大きな削減が期待できる。浄水場を廃止した場合においては、県営水道から圧力ポンプによる送水が必要となるが、ランニングコストなどについては現段階において明確とはなっていない状況であった。広域化した場合に想定されている管路の二重化については、坂城町同様、市内中央部に千曲川が通っていることから必要性、重要性を感じていた。 

令和6年度 委員会行政視察実施報告書

委員会名	産業水道委員会
参加委員	◎半田大介 ○武田紗知 飯島裕貴 松山賢太郎 高田忍 久保田由夫 佐藤論征 ◎委員長、○副委員長

1 上田市での課題と視察の目的

長野市も含めた水道事業広域化を検討する中で、その構成市町として最大規模の長野市の水道事業の現状の事業調査及び広域化に向けた各種課題に対する方針確認や質疑などを行うことで、水道事業広域化に関するより正確で的確な判断につなげる。

2 実施概要

実施日時	視察先	長野県長野市
令和7年2月6日（木） 14時00分～15時30分	担当部局	上下水道局
視察事業名	水道事業について	
報告内容	1 視察先の概要 長野県北部に位置し、北信五岳に抱かれた豊かな自然の中で、善光寺をはじめ多くの史跡を中心に古くから栄えた人口約36万人の中核都市。県庁所在地で、長野県の経済、教育、医療などの中心地でもあり、卸売業を中心に商業が発達し、小売業、宿泊・飲食サービス業が多い。行政政策では移住定住策や高齢者支援、子育てや文化維持などの分野を中心に独自の政策を実施している。 2 視察先の特徴 給水人口 261,167 人、給水面積 191.35 平方キロメートル、管路総延長 2,485.76 キロメートル、職員数 122 人（会計年度任用職員含む）。令和6年度予算では水道事業収益 71.7 億円、水道事業費用 65.2 億円。諮問機関である長野市上下水道事業経営審議会を中心に、経営に関する審議をしている。 3 視察事項について （1）管路に関する状況 重要管路延長とその管路経年化率及び管路耐震化率 基幹管路延長 358.59 キロメートル 管路経年化率 38.2% 管路耐震化率 44%	

・管種別構成比

ダクタイル鋳鉄管 60.1% ポリエチレン管 18.1%
 硬質塩化ビニル管 14.5% 鋼管・ステンレス管 6.3%
 その他 1.0%

・管路更新年数 80年（法定更新年数40年）

注：1985年以降、ダクタイル鋳鉄管にポリエチレンスリーブを被覆したものを採用

・建設改良費 管路更新 220億円／10年

配水池の耐震化等 90億円／10年

・管路更新率 R元 0.61% R2 0.79% R3 0.55%
 R4 0.25% R5 0.18%

注：R7にはA1による管路劣化診断を実施予定

（3）水道料金・給水原価／供給単価・料金回収率

・給水原価・供給単価・料金回収率推移

（原価・単価：円、料金回収率：％）

	H30	R元	R2	R3	R4	R5
給水原価	180.12	183.53	175.73	182.33	182.43	186.38
供給単価	211.90	212.48	210.31	211.89	213.36	214.53
料金 回収率	117.6	115.8	119.7	116.2	117.0	115.1

・水道料金算定期間 4年間（R10まで価格変動なしを決定）

・水道料金の推移 H29 3,564円（値上）

R元 3,630円（値上）

（標準的な使用 月／13ミリメートル、
 20立方メートル）

（4）経営状況

・企業債残高 概ね300億円±8億円程度で推移

・内部留保金 概ね100～110億円程度で推移

・当期純利益 概ね10～11億円で推移

・有収率 近年85％程度で推移。90％目標。

改善策：超音波式流量計で夜間配水流量を測定して、漏水箇所特定、戸別音聴調査実施。R4から衛星画像を用いた漏水調査を実施。

・業務改善の取組

照明のＬＥＤ化、太陽光発電設置→

年間電気料 約６００万円、年間ＣＯ２ １０８トン削減

起債の元金償還据置期間の廃止→

１０億円／５０年の利息を削減

配水池統合により更新費用・維持管理の軽減

今回の広域化に関係大

業務委託範囲の拡大

料金回収等をＣＤＣアクアサービス（株）に委託

（５）職員体制

・職員総数 １０６名（技術職員８９名）

・平均在職年数 事務職員 ４．２年 技術職員 １２．７年

技能労務職員 ３２．５年

・年齢構成 ２０代９人 ３０代２３人 ４０代２５人

５０代４２人 ６０代７人 （Ｒ６実績）

・身分・採用 長野市職員として採用、出向辞令にて配属

・専門家育成 Ｒ４ 職員研修計画を作成

内部研修、技術研修、

外部研修（Ｒ６予算 ３３０万円）

（６）その他

・管路二重化／長管路設置について

上田長野地域において送水管の沿線には主要浄水場があり、能登半島のような単線の長管路ではないと考えている。

広域化に伴い、管路のネットワーク化を構築。二重化は貴重な水の有効活用や災害時のバックアップのためにも必要と考えている。

・広域化した場合の議員割合は給水人口のみで考えるか。地域特質も考慮して議員割合もあり得るか。

今後の協議の方法を含めて、構成団体の議員に相談していきたい。

・市民説明会の状況及び反響

令和４年度 住民自治協議会役員 ２７回 参加者５９８人

市民説明会 ４回 参加者 ５１人

リーフレット全戸配布の実施

令和５年度 市民説明会 ２１回 参加者１７８人

令和６年度 市民説明会 ４回 参加者８６人

リーフレット全戸配布の実施

上記説明会において経営体制、広域化の意義、人材不足への対応、サービス低下の懸念、災害時対応、下水道の広域化等に対する意見等が上がる。

考 察 (まとめ:市政に活かせると思われる事項等)	水道事業広域化構成団体の中で最大の規模と設備・人材を有する長野市上下水道局の体制の確認と広域化に向けた現状認識ができたことは、今後水道事業広域化を議論する上で大変参考になった。 基本的に長野市は広域化の推進を希望しており、今後の検討段階においてもある程度の柔軟な対応を検討されているようであった。 一番感じたことは、水道事業に専門的に従事している方々の在職年数や人数などが上田市も含めた広域化構成団体の中では群を抜いて充実していることである。 また、独自の管路維持・更新に関する技術的な蓄積や実績もあるので、今後、上田市としても様々な分野で連携することは大変有益であると感じた。 水道事業広域化に向けてさらに具体的に協議する段階にならないと、広域化を判断するための明確な情報入手は難しいと感じた。 
---	--